関川村過疎地域持続的発展計画 変更箇所対照表

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更後	変更前
目次	目 次	目次
	1. 基本的な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1. 基本的な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更後	変更前
3頁	(2) 人口及び産業の推移と動向 ア 年齢別・男女別人口の推移 昭和 35 年に 11,528 人を数えた人口は、令和 2 年には 5,144 人となり、この 60 年間に 55.4% (6,384 人) の減少をみています。 人口の推移をみると、昭和 35 年(国勢調査)を 100 とみたとき、平成 2 年は 70、平成 17 年は 61、今和 2 年は 45となっています。年代別にみると、年少人口 (14 歳以下)では、平成 2 年が 35、平成 17 年が 22、令和 2 年が 12。生産年齢人口 (15 歳~64 歳)では、平成 2 年は 74、平成 17 年は 56、そして令和 2 年は 36。老年人口 (65 歳以上)では、平成 2 年が 232、平成 17 年が 333、そして令和 2 年が 314となり、年少人口と生産年齢人口が減少する一方、老年人口は増加し、高齢化が急速に進行しています。なお、平成 2 年の国勢調査で、初めて年少人口と老年人口の構成比が逆転しました。 今後も現状の人口動態が続いた場合、村の人口は 2030 年には約 4,000人、2045 年には約 2,700人、2065 年には現在人口の約 28%の 1,470人程度まで減少することが予測されます(国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の調査を基に推計)。その際の高齢化率(65 歳以上の人口割合) は5 4%に達し、令和 2 年の 43.1%を大きく上回ります。また、老年人口(65 歳以上の人口)が生産年齢人口(15 歳以上 64 歳未満の人口)を上回ることも予測され、村全体の活力が維持できるか心配されます。	(2) 人口及び産業の推移と動向 ア 年齢別・男女別人口の推移 昭和 35 年に 11,528 人を数えた人口は、平成 27 年には 5,832 人となり、この 55 年間に 49.4% (5,696 人) の減少をみています。 人口の推移をみると、昭和 35 年(国勢調査)を 100 とみたとき、平成 2 年は 70、平成 17 年は 61、平成 27 年は 51 となっています。年代別にみると、年少人口 (14 歳以下)では、平成 2年が 35、平成 17 年が 22、平成 27 年が 15。生産年齢人口 (15 歳~64 歳)では、平成 2 年は 74、平成 17 年は 56、そして平成 27 年は 44。老年人口 (65 歳以上)では、平成 2 年が 232、平成 17 年が 333、そして平成 27 年が 323となり、年少人口と生産年齢人口が減少する一方、老年人口は増加し、高齢化が急速に進行しています。なお、平成 2 年の国勢調査で、初めて年少人口と老年人口の構成比が逆転しました。 今後も現状の人口動態が続いた場合、村の人口は 2030 年には約 4,000 人、2045 年には約 2,700 人、2065 年には現在人口の約 28%の 1,470 人程度まで減少することが予測されます(国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の調査を基に推計)。その際の高齢化率(65 歳以上の人口割合)は 54%に達し、平成 27 年の 39.1%を大きく上回ります。また、老年人口 (65 歳以上の人口) が生産年齢人口 (15 歳以上 64 歳未満の人口)を上回ることも予測され、村全体の活力が維持できるか心配されます。

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)					変更征	发										変更詞	前				
4 頁	第3図表	人口の	推移(国勢調	查)						舅	第3図表 <i>丿</i>		移(国	勢調査)						
	区分											区分	昭和 35 年	昭和	50年	平成	2年	平成	17年	平成	27年
		実数					実数		実数	増減率			実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
	総数	人 11,528	人 8,928	% △22. 6	人 8,094	% △9. 3	人 7,019	% △13. 3	人 <u>5, 144</u>	% △26. 7		総数	人 11,528	人 8,928	% △22. 6	人 8,094	% △9.3	人 7,019	% △13. 3	人 <u>5,832</u>	% △16. 9
	0~14歳	4, 072	2, 046	△49. 8	1, 426	△30. 3	912	△36. 0	467	$\triangle 48.8$		0~14歳	4,072	2,046	△49. 8	1, 426	△30. 3	912	△36. 0	601	$\triangle 34.1$
	15~64 歳	6, 749	5, 818	△13.8	5, 026	△13. 6	3, 754	△25. 3	2, 458	<u>△34. 5</u>		15~64 歳	6, 749	5, 818	△13.8	5, 026	△13.6	3, 754	△25. 3	2, 949	<u>△21. 4</u>
	うち 15~ 29 歳(a)	2, 530	1,637	△35. 3	1, 132	△30.8	846	△25. 3	<u>471</u>	<u>△44. 3</u>		うち 15~ 29 歳 (a)	2, 530	1,637	△35. 3	1, 132	△30.8	846	△25. 3	<u>611</u>	<u>△27. 8</u>
	65 歳以上(b)	707	1, 064	50. 5	1,641	54. 2	2, 353	43. 4	<u>2, 219</u>	<u>△5. 7</u>		65 歳以上(b)	707	1,064	50. 5	1,641	54. 2	2, 353	43. 4	<u>2, 282</u>	<u>△3. 0</u>
	(a)/総数 若年者比率	% 21. 9	% 18. 3	_	% 14. 0	_	% 12. 1	_	% 9. 2	_		(a)/総数 若年者比率	% 21. 9	% 18. 3	_	% 14. 0	_	% 12. 1	_	% 10. 4	-
	(b)/総数	%	%	_	%	_	%	_	%	_		(b)/総数	%	%	_	%	_	%	_	%	_
	高齢者比率	6. 1	11. 9		20. 3		33. 5		<u>43. 1</u>			高齢者比率	6. 1	11. 9		20. 3		33. 5		<u>39. 1</u>	

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)					変更後									変更前				
4 頁	第5	図表 人口の	見通し(国勢調査	及び国立	社会保障	・人口問	題研究所	推計値)	第	5 図表 人口の	見通し(国勢調査	及び国立	社会保障	・人口問	題研究所	推計値)
4 只	I	男女別人口						Ē	単位:人		I 男女別人口	I					È	単位:人
			平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和			平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和
		計	17年 7,019	27年 5,832	2年	7年 4,656	12年 4,131	17年 3,647	22 年 3, 196		計	17 年 7, 019	27 年 5,832	2年 5,232	7年 4,656	12年 4,131	17年 3,647	22 年 3, 196
		 男	3, 339	2, 758	5, 144 2, 444	2, 199	1, 952	1,720	1, 503		男	3, 339	2, 758	2, 473	2, 199	1, 952	1, 720	1, 503
		女	3, 680	3, 074	2, 700	2, 457	2, 179	1, 927	1, 693		女	3, 680	3, 074	2, 750	2, 457	2, 179	1, 927	1,693
	П	年齢別人口	,	,		,	,	l	 単位:人		Ⅱ 年齢別人□] 	,		,	,	È	単位:人
		平成 平成 令和 令和 令和 令和									Т Тыруучу Ст	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和
		17年 27年 2年 7年 12年 17年 計 7,019 5,832 5,144 4,656 4,131 3,647							22 年 3, 196		計	17 年 7, 019	27 年 5,832	2年 5,232	7年 4,656	12年 4,131	17年 3,647	22 年 3, 196
		計 7,019 5,832 <u>5,144</u> 4,656 4,131 3,647 0~14 歳 912 601 467 429 367 312							269		0~14 歳	912	601	503	4, 050	367	3, 647	269
		$0\sim14$ 歳 912 601 467 429 367 312 $15\sim64$ 歳 3,754 2,949 2,458 2,119 1,803 1,556							1, 311		15~64 歳	3, 754	2, 949	2,500	2, 119	1, 803	1,556	1, 311
		65 歳以上	2, 353	2, 282	2, 219	2, 108	1, 961	1,779	1,616		65 歳以上	2, 353	2, 282	2, 229	2, 108	1, 961	1,779	1,616
	Ш	女性の年齢	別人口	•	•			単	位:人		女性の年齢	別人口	•	•			単	位:人
			平成 17 年	平成 27 年	令和 2年	令和 7年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年			平成 17 年	平成 27 年	令和 2年	令和 7年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
		計	518	390	297	270	223	182	157		計	518	390	320	270	223	182	157
		20~24 歳	98	82	50	53	42	38	35		20~24 歳	98	82	60	53	42	38	35
		25~29 歳	129	92	<u>62</u>	61	53	43	38		25~29 歳	129	92	84	61	53	43	38
		30~34 歳	137	93	<u>94</u>	73	52	46	37		30~34 歳	137	93	<u>79</u>	73	52	46	37
		35~39 歳	154	123	<u>91</u>	83	76	55	47		35~39 歳	154	123	<u>97</u>	83	76	55	47

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)					変更後			
5 頁	9	昭和: で減少し にとど! 齢者のみ	35年の総世 しました。 まっていま なの世帯が5	著しい人口海	4世帯でした 数少にもかか 世帯当たりノ きす。	わらず、世初	帯数は <u>16.9</u> 9	<mark>%</mark> の減少
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	普通	世帯		
		年次	総世帯数	世帯数	うち 単独世帯	世帯員	1世帯当 たり人員	
		昭和 35 年	2, 114	1, 991	47	11, 347	5. 7	
		昭和 50 年	2,062	2, 034	113	8,872	4.4	
		平成 2年	2, 047	2, 046	175	8,093	4.0	
		平成 17 年	1, 983	1, 978	292	6,864	3.4	
		<u>令和2年</u>	<u>1,756</u>	<u>1, 751</u>	<u>393</u>	<u>4, 984</u>	<u>2.8</u>	
		12.47	寸は、長い間	引農業を産業	の柱としてる 欠産業の就業			_ ,

第7図表 産業別人口の動向(国勢調査)

数以上が第3次産業に就業しています。

区	分	昭和 35 年	昭和	50 年	平成	2年	平成	17 年	<u>令和</u>	2年
		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総	数	人	人	%	人	%	人	%	人	%
小心	奴	5, 797	4,660	\triangle 19.6	4, 296	△7.8	3,629	$\triangle 15.5$	<u>2,649</u>	<u>△27. 0</u>
第1	次産業	%	%		%		%		%	
就業	人口比率	71. 1	45.8	_	21.3	_	21.7	_	<u>16. 9</u>	_
第2	次産業	%	%		%		%		%	
就業	人口比率	9.7	27.5	_	42.2	_	33. 1	_	<u>29. 6</u>	_
第3	次産業	%	%		%		%		%	
就業	人口比率	19.2	26.7	_	36. 5	_	45. 2	_	<u>53. 5</u>	_

方、第3次産業の就業人口比率は一貫して増加しており、令和2年には 半

変更前

ウ 世帯数と1世帯当たりの世帯人員

昭和 35 年の総世帯数は 2,114 世帯でしたが、 $\frac{\text{平成 27 年}}{\text{には 1,846 世帯}}$ まで減少しました。著しい人口減少にもかかわらず、世帯数は $\frac{12.7\%}{\text{の減少}}$ にとどまっています。一方、1 世帯当たり人員は減少傾向にあり、近年は高齢者のみの世帯が増加しています。

第6図表 規模別世帯数の推移(国勢調査)

			普通	世帯	
年次	総世帯数	世帯数	うち 単独世帯	世帯員	1世帯当 たり人員
昭和35年	2, 114	1, 991	47	11, 347	5. 7
昭和 50 年	2,062	2,034	113	8,872	4. 4
平成 2年	2, 047	2, 046	175	8, 093	4. 0
平成 17 年	1, 983	1, 978	292	6,864	3. 4
平成 27 年	<u>1,846</u>	<u>1,841</u>	<u>337</u>	<u>5, 675</u>	<u>3. 1</u>

エ 産業別就業人口の推移

関川村は、長い間農業を産業の柱としてきましたが、米作環境の悪化等により、農業を中心とする第1次産業の就業人口比率は激減しています。一方、第3次産業の就業人口比率は一貫して増加しており、平成27年には約半数____が第3次産業に就業しています。

第7図表 産業別人口の動向(国勢調査)

区	分	昭和 35 年	昭和	50 年	平成	2年	平成	17 年	平成	27 年
		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総	数	人	人	%	人	%	人	%	人	%
心	奴	5, 797	4,660	△19.6	4, 296	△7.8	3,629	$\triangle 15.5$	<u>3,011</u>	<u>△17. 0</u>
第1	次産業	%	%		%		%		%	
就業人	人口比率	71. 1	45.8	_	21.3	_	21.7	_	<u>19. 5</u>	_
第2	次産業	%	%		%		%		%	
就業人	人口比率	9.7	27.5	_	42.2	_	33. 1	_	<u>29. 8</u>	_
第3	次産業	%	%		%		%		%	
就業人	人口比率	19. 2	26. 7	_	36. 5	_	45. 2	_	<u>50. 7</u>	_

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
21 頁	持続的発展施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考
	2 産業の 振興	の振興加 工施設	食品加工センター改修工事 (省エネルギー化)	<u>関川村</u>		2 産業の 振興	(加える)	(加える)	(加える)	
		(9)観光又はレクリエ	産業振興施設整備事業	関川村			(9)観光又は	産業振興施設整備事業	関川村	
		ーション	道の駅周辺整備事業	関川村			ーション	道の駅周辺整備事業	関川村	
			大石ダム県民休養地 小動物園舎改築	関川村				大石ダム県民休養地 小動物園舎改築	関川村	
			観光案内看板 3 箇所	関川村				観光案内看板 3 箇所	関川村	
			「ゆ~む」揚湯ポンプ更新工事	関川村				「ゆ~む」揚湯ポンプ更新工事	関川村	
			「ゆ〜む」井戸改修工事	関川村				「ゆ〜む」井戸改修工事	関川村	
			「ゆ〜む」ボイラー設備更新事業	関川村				「ゆ〜む」ボイラー設備更新 事業	関川村	
		(4 o) \P 7+ W A	広域観光桂館改修工事(省エネルギール)	関川村	re via let en			(加える)	(加える)	
		(10)過疎地域 持続的発展 特別事業 観光	観光コンサルティング事業 内容:森林を活用した観光プログラムの制作を委託する。 必要性、効果: 観光情報の拡充が図られる。	関川村	観光 <u>休充</u> の <u>水</u> な し が よ る 口 が れ る 口 が れ る り れ る れ る り れ る る り れ る る る る る る る		(10) 過疎地域 持続的発展 特別事業 観光		関川村	観光情報 発信化で 強化で での見込 の見込 れる

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
22 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考
			湯沢温泉再生事業 内容: 村が事業主体の湯沢温 泉を継承する民間事業者へ 補助するもの 必要性、効果: 民間事業者が 主体となった運営により湯 沢温泉の振興が図られる	<u>関川村</u>	湯沢温泉が持続的に経営とと人口の見込む。 で変増 まりが見込む かりました かりがり かりました かり かりました かりがり かりました かりまり かりました かりまり かりました かりまり かりました かりました かりました かりました かりました かりました かりました かりました かりました かりまり かりまり かりました かりました かりました かりました かりまり かりました かりました かりました かりました かりました かりまり かりました かりました かりました かりました かりました かりました かりました かりました かりまり かりました かりまり かりました かりまり かりまり かりまり かりまり かりまり かりまり かりまり かりま			(加える)	(加える)	(加える)

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
26 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考
	4 交通施整通の交通を選集を受ける 4 受通 条段 インス・クロック インス・クロ インス・クロ インス・クロック インス・クロッ	(9)過疎地域 持続報的別事 業 通施 交持 基金積立	る。また、その経費の財源 を確保するため、基金の積 み立てをする。 必要性、効果:鉄道利用者の 利便性を確保でき、観光振 興が図られる。	関川村	鉄道の利用 関連を がれいない がれいない がれいない がれいない がれい がれい がれい がれい がれい がれい がれい がれい がれい がれ	4 交通施 設の交通 備、交通 手、段の 確保	(9)過疎地域 持機業 交維持 通持 金 維基立	越後下関駅管理業務委託事業・越後下関駅管理業務委託事業基金積立 内容:駅管理業務を委託し、駅窓口の有人化を継続する。また、その経費の財源を確保するため、基金の積み立てをする。必要性、効果:鉄道利用者の利便性を確保でき、観光振興が図られる。	関川村	鉄者性さ心暮実献用便保安なの貢
			通学用定期券購入補助事業基金積立内容等を対象に、高校生、大学生等を対象に、線が、大学生等を対象に、線が、大学生等を対象に、線が、大学生等を対象に、線が、大学生等を対象に、線が、大学生等を対象に、は、大学生等を対象に、は、が、大学をできる。は、大学生ができる。という。	関川村	公機持てよ心暮実献 共関と支り安ら現す が発しまなの貢			通学用定期券購入補助事業基金積立内容等数有学校生、高校生工等数有学校生、高校生工等数有学校生に線が表別の一部を対象の通りである。は、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個で	関川村	公機持てよ心暮実献共関と支り安ら現す交の子援、全しにる通維育に安なの貢

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
30 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考
	5 生活環 境の整 備	(2)下水処理 施設 公共下水 道	ストックマネジメントに基づ く更新事業	関川村		5 生活環 境の整 備	(2)下水処理 施設 公共下水 道	ストックマネジメントに基づ く更新事業	関川村	
			せきかわ浄化センター場内設 備更新事業	関川村				せきかわ浄化センター場内設 備更新事業	関川村	
			マンホールポンプ更新事業	関川村				マンホールポンプ更新事業	関川村	
			下水道管路設備更新事業	関川村				(加える)	(加える)	
		その他	合併処理浄化槽整備事業	関川村			その他	合併処理浄化槽整備事業	関川村	

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
31 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考
~32 頁	5 生活環境の備	(7)過疎地域 持続的第 展特別事 第 防災·防犯 基金積立	整備のため、集落が行う集落所有街灯のLED化工事等について、その費用の一部を村が負担するもの。また、その財源を確保するため、経費の積立を行う。必要性、効果:交通安全及び防犯環境の整備の促進。	関川村	交と境さと心暮実献 を現備こ安なの貢 を記載する、全しにる に で変い重	5 生活環 境 備	(7)過疎地域 持続的発 展特別事 業 防災·防犯 基金積立	街灯更新支援事業基金積立	関川村	交と境さと心暮実献 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
			援事業 内容:社会福祉協議会が実施 するボランティアセンター の立ち上げ訓練等への補 助。 必要性、効果:災害発生時に 円滑に災害対応ができるよう備えることで、災害に強 い村づくりを推進する。	<u>関川村</u>	<u>えること</u> で、安全な 安全な らしの 現に する			(加える)	(加える)	(加える)

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
36 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考
	環境の		下関保育園改修工事	関川村		6 子育て環境の	(1)児童福祉 施設	下関保育園改修工事	関川村	
	確保、高齢者等		通園バス購入 1台	関川村		確保、高齢者等	保育所	(加える)	(加える)	
	の保健及び福	74117	「光兎こども館」エアコン改 修工事	関川村		の保健及び福	72	「光兎こども館」エアコン改 修工事	関川村	
	祉の向上及び		光兎こども館改修工事(省エ ネルギー化)	<u>関川村</u>		祉の向上及び		(加える)	(加える)	
	増進	(3) 高齢者福 祉施設	「ゆうあい」居室改修工事	関川村		増進	(3) 高齢者福 祉施設	「ゆうあい」居室改修工事	関川村	
		高齢者生 活福祉セ	「ゆうあい」ベランダ床張替 工事	関川村			高齢者生 活福祉セ	「ゆうあい」ベランダ床張替 工事	関川村	
		ンター	ふれあいの家改修工事(省エ ネルギー化)	関川村			ンター	(加える)	(加える)	
			社会福祉センター改修工事(省) エネルギー化)	関川村				(加える)	(加える)	
			はなみの里改修工事(省エネルギー化)	関川村				(加える)	(加える)	
			つなぐ改修工事(省エネルギー化)	関川村				(加える)	(加える)	
		(5)障害者福祉施設	「さくら工房」エアコン改修 工事	関川村			(5)障害者福祉施設	「さくら工房」エアコン改修 工事	関川村	
		地域活動支援センター	「さくら工房」トイレ改修工 事	関川村			地域活動支援センター	「さくら工房」トイレ改修工 事	関川村	
		(7)市町村保健センター及び母子健康	保健センター屋根防水工事	関川村			(7)市町村保健センター及び母子健康	保健センター屋根防水工事	関川村	
		包括支援セ ンター	保健センター改修工事(省エ ネルギー化)	<u>関川村</u>			包括支援センター	(加える)	(加える)	
		(8)過疎地域持 続的発展特 別事業 <u>児童福祉</u>	子ども医療費助成事業 内容:出生から高校卒業程度 までの子どもの医療費を助成する。 必要性、効果:子育てに係る 経済的な負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい村づくりを推進する。	関川村	子どもを 産みすいり づくりに 献する		(8)過疎地域持 続的発展特 別事業 (加える)	(加える)	(加える)	(加える)

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
37 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考
			子ども用紙おむつ助成事業 内容:子ども用おむつの購入 費を助成する。 必要性、効果:子育てに係る 経済的な負担の軽減を図 り、子どもを産み育てやす い村づくりを推進する。	関川村	子どもを 産みすい村 づくりの 実現る 献する			(加える)	(加える)	(加える)
		高齢者・ 障害者福 祉	社会福祉協議会運営費補助事業 内容:社会福祉協議会の運営費を補助する。 必要性、効果:村の地域福祉を担っている社会福祉協議会の運営を補助することで、安定的な各種福祉政策の実施が可能となる。	関川村	地域部のよなのでである。地域をはない。地域をはいるないである。これでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、		高齢者・ 障害者福 祉	内容:社会福祉協議会の運営 費を補助する。 必要性、効果:村の地域福祉 を担っている社会福祉協議 会の運営を補助すること で、安定的な各種福祉政策 の実施が可能となる。	関川村	地施定施安ら現す福のなよなの貢福のなよなの貢を表すの重ない。
			お届けお昼ご飯事業 内容:食事作りが困難な在宅 高齢者や障がい者へ栄養バランスのとれた昼食を届ける。 必要性、効果:村民の健康状態の向上が図られ、見守りによる利用者の異変に早期対応することが可能となる。	関川村	健康の見よ安ら現す 態とに心暮実献 を はなるの貢			お届けお昼ご飯事業 内容:食事作りが困難な在宅 高齢者や障がい者へ栄養バランスのとれた昼食を届ける。 必要性、効果:村民の健康状態の向上が図られ、見守りによる利用者の異変に早期対応することが可能となる。	関川村	健の見よ安ら現す 状上り安なの貢 まとに心暮実献
			地域生活支援事業 内容:障がい者の状況に応じて、外出の支援や就労の支援などを提供するもの。 必要性、効果:障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で自立した暮らしができる地域共生社会を推進する。	<u>関川村</u>	誰み環えで安ら現す をこ安なの貢 をこまなの貢 をしにる			(加える)	(加える)	(加える)

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後						変更前			
39 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備	考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備	考
	7 医療 の確保	(1)診療施設 診療所	医療機器等導入事業	関川村			7 医療 の確保	(1)診療施設 診療所	医療機器等導入事業	関川村		
			<u>関川診療所改修工事(省エネ</u> ルギー化)	関川村					(加える)	(加える)		
		(4) その他	病院群輪番制病院設備整備事 業負担金	村上市				(4) その他	病院群輪番制病院設備整備事 業負担金	村上市		

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後						変更前			
41 頁~	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備	夸	続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考	i i
42 頁	8 教育の 振興	(1)学校教育 関連施設	空調設備整備事業(小中学校)	関川村			教育の 振興	(1)学校教育 関連施設	空調設備整備事業(小中学校)	関川村		
		校舎	ランチルーム空調・改修事業 (中学校)	関川村				校舎	ランチルーム空調・改修事業 (中学校)	関川村		
			照明設備改修事業(小中学 校)	関川村					照明設備改修事業(小中学 校)	関川村		
			関川小学校改修工事(省エネ ルギー化)	<u>関川村</u>					(加える)	(加える)		
			関川中学校改修工事(省エネ ルギー化)	関川村					(加える)	(加える)		
		スクールハ゛ス • ホ゛ート	スクールバス 購入 4台	関川村				スクールハ゛ス ・ ホ゛ート	スクールバス 購入 4台	関川村		
		給食施設	給食調理場共同化事業(小中 学校)	関川村				給食施設	給食調理場共同化事業(小中 学校)	関川村		
		その他	学校 I C T機器更新事業(小中学校)	関川村				その他	学校ICT機器更新事業(小中学校)	関川村		
		(3) 集 会 施 設、体育施 設等 公民館、 体育施設	村民会館改修工事(省エネルギー化)	関川村			-	(3) 集 会 施 設、体育施 設等 公民館 体育施設	村民会館施設整備改修事業	関川村		
		集会施設	女川ふるさと会館改修工事 (省エネルギー化)	関川村				(加える)	(加える)	(加える)		
			の~む改修工事(省エネルギー化)	関川村					(加える)	(加える)		
		体育施設	ど~む改修工事(省エネルギー化)	関川村				(加える)	(加える)	(加える)		
			安角ふれあい自然の家改修工 事(省エネルギー化)	関川村					(加える)	(加える)		
			川北ふれあい自然の家改修工 事(省エネルギー化)	関川村					(加える)	(加える)		
								·				

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後						変更前			
45 頁	続的発展施 策区分	事業名	事業内容	事業主体	備	考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備	考
45 貞		事業名 (1)地域 (1)地 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	事業内容 せきかわ歴史とみちの館改修工事(省エネルギー化) 東桂苑改修工事(省エネルギー化)	事業体 関川村 関川村		考	持続 10 10 10 10 10 10 10 1	事業名 (1)地域 文化 振り (1)地域 施 等 その他		事業体 関川村 (加える)	/fi	考

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更後	変更前
46 頁	12. 再生可能エネルギーの利用の促進	12. 再生可能エネルギーの利用の促進
	(1)現況と問題点 (削る)	(1) 現況と問題点 村では再生可能エネルギーの有効活用がほとんどされていない状況です。今後は、地域特性、環境面、経済面といった総合的な視点に立ち、再生可能エネルギーの利用を促進し、エネルギーの地産地消に向けた取り組みを推進します。
	<u>ア 頻発化・激甚化する自然災害に対応した電力レジリエンスの強化</u> 近年、自然災害は地球温暖化の影響を背景に頻発化・激甚化する傾向にあり	(加える)
	ます。 本村は、地域の約88%が林野であり、耕地は4.9%、宅地は0.7%とわずかで、荒川とその支流沿いの少ない可住地域に54の集落が点在していることから東西に流れる荒川の氾濫による水害リスクを常に抱えているほか、村全域が豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯に指定されるなど、本村は多様な自然災害のリスクに対する対応が必要な地域といえます。 令和4年8月豪雨の際は、村役場や指定避難所である小・中学校や、診療所が集中する本村中心部が冠水したことにより避難作業に多大な影響が出たことから、電力インフラ・システムの強化をする必要があります。	
	イ エネルギー代金の地域外流出を防止するためのエネルギー自給率の向上・ 再工ネ最大限導入 REPOS データによれば、本村の再エネルギー導入ポテンシャルは全村の電気 消費量である 27,057MWh (2020 年度) の約50倍の1,308,419 MWhとなっています。 しかし、村内で作られる再エネは対消費電力 FIT 導入比ですら約12%で、 しかも FIT 電力は村外に売電していることから地域経済の資金循環に全く寄 与していません。 これらの豊富なエネルギー資源を村内で最大限に活用するとともに村外へ 供給することで、エネルギー費用の域内循環や新たなエネルギー産業の創生や 雇用促進が期待されます。	(加える)
	ウ 再生エネルギー活用 専門機関と連携し、新電力会社による事業化の可能性や採算性等の調査を行い、村での再生可能エネルギーの活用の必要性について検討を行います。	(加える)

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)		変更後			変更前	
46 頁	具体的な解決策	具体的な数値目標 太陽光発電設備 R3: O Kw → R7:3,298Kw	備考	具体的な解決策	具体的な数値目標	備考
	再工ネ発電設備 整備促進	太陽光発電設備 R3: O Kw → R7: 3, 298Kw 温泉熱発電設備 R3: O Kw → R7: 4Kw 小型風力発電設備 R3: O Kw → R7: 69Kw 木質バイオマス発電設備 R3: O Kw → R7: 294Kw 発電設備確保 R3: O Kw → R7: 367Kw		(加える)	(加える)	
	脱炭素先行地域 の計画事業推進	\langle 民生電力部門におけるゼロカーボン化の割合 \rangle R3:0% → R7:100%		(加える)	(加える)	
	<u>ZEB施設の整</u> <u>備</u>	<u>〈脱炭素関連施設整備〉</u> R3:0施設 → R7:1施設		(加える)	(加える)	
	<u>地域マイクログ</u> <u>リッド整備</u>	〈自営線の整備〉 R3:0km → R7:1km		(加える)	(加える)	
	地域新電力設立 による電力事業 の実施	<u>〈電源開発による電力供給量〉</u> R3: O kwh → R7: 5, 229, 558 kwh		(加える)	(加える)	
	再生エネルギー 活用に向けた調 査の実施	〈調査事業 (FS 事業) の実施〉 R元:0回 → R7までに <u>3</u> 回		再生エネルギー 活用に向けた調 査の実施	〈調査事業 (FS 事業) の実施〉 R元:0回 → R7までに <u>1</u> 回	

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
47 頁	続的発展施 策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考	続的発展施 策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考
	11 再生 可能エ ネルギ 一の利	(1)再生可能 <u>エネルギ</u> 一利用施 <u>設</u>	太陽光設備整備事業	関川村		11 再生 可能エ ネルギ ーの#	(加える)	(加える)	(加える)	
	用の推進		再生可能エネルギー設備整備事業	関川村・ 地域新電 力会社		用の推 進		(加える)	(加える)	
		(2) 過疎地域 持続的発展 特別事業 再生エネル ギー利用	化の可能性や採算性等の調査を実施。 必要性、効果:村での再生可能エネルギーの活用の必要性について検討を実施するもの。	関川村	村の促こ持な貢源をる、能にる		(2) 過疎地域 持続的発展 特別事業 再生エネル ギー利用	内容:新電力会社による事業 化の可能性や採算性等の調 査を実施。 必要性、効果:村での再生可 能エネルギーの活用の必要 性について検討を実施する もの。	関川村	村の促こ持な貢物でで可会ない。
			太陽光発電システム <mark>等</mark> 設置補助事業 内容:太陽光発電システム <mark>等</mark> の設置に係る費用の一部を 補助する。 必要性、効果:地球温暖化対 策の推進及び持続可能な社 会の実現が図られる。	関川村	村の促こ持な貢源をる、能にる			太陽光発電システム_設置補助事業 内容:太陽光発電システム_ の設置に係る費用の一部を 補助する。 必要性、効果:地球温暖化対 策の推進及び持続可能な社 会の実現が図られる。	関川村	村の促こ持な貢源をる、能にる

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
50 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主 体	備考
	2 産業の振興	(10) 過疎地域 持続的発展 特別事業 第1次産 業	水田活用推進事業 内容:水田を活用し、非 主食用米、その他推 奨作物の生産者へ補 助する。 必要性、効果:水田利活 用の推進	関川村	水田の活用が推とでの活とでのという。 変経での見いまれる	2 産業 の振興	(10) 過疎地域 持続的発展 特別事業 第1次産 業	水田活用推進事業 内容:水田を活用し、非 主食用米、その他推 奨作物の生産者へ補 助する。 必要性、効果:水田利活 用の推進	関川村	水田の活用 が推とでの 会 業経化が 見込 まれる
			民有林間伐等促進事業 内容:民有林での間伐 実施や機材購入に対 し、その経費の5% ~8%を補助する。 必要性、効果:民有林の 健全性の確保。	関川村 森林組 合	間伐が促進 されること で地域経済 の活性化が 見込まれる			民有林間伐等促進事業 内容:民有林での間伐 実施や機材購入に対 し、その経費の5% ~8%を補助する。 必要性、効果:民有林の 健全性の確保。	関川村 森林組 合	間伐が促進されるとを済めて、大きないの活性化が見込まれる。
		観光	観光コンサルティング 事業 内容:森林を活用した 観光プログラムの制 作を委託する。 必要性、効果: 観光情報 の拡充が図られる。	関川村	観光情報 <u>の</u> <u>拡充</u> に人の 境加が見まれる		観光	観光コンサルティング 事業 内容:観光協会の独立・ 民営化に向けたコン サルティング を委託 する。 必要性、効果:観光協会 の体制強化による 、 光情報発信力の強化 が図られる。	関川村	観光情報 <u>発</u> 信力の強化 により見 により見 がある

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
51 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考
			湯沢温泉再生事業 内容: 村が事業主体の湯沢温 泉を継承する民間事業者へ 補助するもの 必要性、効果: 民間事業者が 主体となった運営により湯 沢温泉の振興が図られる	<u>関川村</u>	湯沢温泉 が持続的 に経営さ れること人 ロの超込 が見込ま れる			(加える)	(加える)	(加える)

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)			変更後					変更前		
51 頁	持続的発展施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考
	4 交通 施設の 整備、 交通の確 保	(9)過疎地域特 続的発展特 別事業 交通施設 維持 基金積立	越後下関駅管理業務委 で理業務委 で理業務委 で理業務委 で理業務委 ででである。 ででは、いますのである。 での経費ののは、でのである。 でのいるがである。 でのいるがである。 でのいるがである。 でのいるがである。 でのいるがである。 ののであるが、 ののでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	関川村	鉄道利用者 の利供され、な全 の し う し う し 貢献する	4 交通 を設備 変段 保	(10)過疎地域 持続的発展 特別事業 交通施 維持 基金積立	越後事業・ 選業務の 選業務の 選業務の 選業務の 選業の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	関川村	鉄道利便性が ではない。 ではない。 ではない。 ではない。 では、ないでは、 では、ないでは、 では、ないでは、 では、ないでは、 では、ないでは、 では、ないでは、 では、ないでは、 では、これでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
			通学用定期券購入補助事業基積立 門子 通学 事業基積立 門子 事業基育学校生、	関川村	公関子に安し貢献 大の育よ全の献 で継てり、な実る でを選心らに			通学 東京	関川村	公関子に安し貢献と援心らに 機と援心らに

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更後						変更前						
52 頁	持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考		持続的発展 施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考		
	5 生活 環境の 整備	(7)過疎地域持 続的発展特 別事業 防災·防犯 基金積立	集落 集 接 事 東	関川村	交防整に を環さで、な実 でが変と全の献 を主要し貢献	5	生活環境の整備	(7)過疎地域持 続的発展特 別事業 防災·防犯 基金積立	集落街灯更新支援事 業・集落街灯更新支援 事業基金積立 内容:交通安全や防犯 環境の整備のため、 集落が行う集落所有		交別では 交別では 変別では 変別では 変形でなまする では 変形でなまする		
			災害ボランティアセンター支援事業 内容:社会はボラン立ち補が実施するボラン立ち相上げ訓練 ・世に円滑に災害発生時に円滑に災害ができるようにとびくりを推進する。	関川村	<u>災害に備えることで、安</u> <u>心安全な暮らしの実現</u> <u>に貢献する</u>				(加える)	(加える)	(加える)		

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更後						変更前						
52 頁	持続的発展 施策区分 6 子 育	事業名 (8)過疎地域持	事業内容 子ども医療費助成事	事業主体	備考子どもを産		持続的発展施策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考		
	1 での保齢の及祉上増の及祉上増	続的発展特別事業 児童福祉	業 内容: 出生から高校 卒業程度までの子 どもの医療費を助 成する。 必要性、効果:子育て に係る経済的り、子 に係る経済のり、子 どもを産み育すと すい村づくりを推 進する。	<u>関川村</u>	<u>み育てやす</u> い村づくり の実現に 献する		6 ての保齢の及祉上増子環 、者保びの及進上増	(8)過疎地域持 続的発展特 別事業 (加える)	(加える)	(加える)	(加える)		
			子ども用紙おむつ助 成事業 内容:子ども用おむつ の購入費を助成す る。 必要性、効果:子育て に係る経済的な、子 に係る経済を図り、子 どもを産み育てを すい村づくりを推 進する。	関川村	子どもを産 み育てやす い村づくり の実現に貢献する				(加える)	(加える)	(加える)		

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更後						変更前					
(変更後計画	持続的発展施策区分	事業名高齢者・障害者福祉	事業 議動 地る運で祉と 業困障ン届 の図る期能 状の のる要福会を安策る居容ないのる要まれ、対の守異こ 支が、 対象をは、	事業体	#やを上 (地策なりらに) 健向り心らに (地策なりらに) 健向り心らに (本) をとする (本) をとまる (本) とよをの献 (本) がいえを (は環るい の) で安暮現 (本) とよをの (は) となの (は) とな		持続的発展施策区分	事業名 高齢者・障 害者福祉	変 事 と	事業主体	# 地策なりらに 健向り心らに	
			援や就労の支援などを提供するもの。 必要性、効果:障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で自立した暮らしができる地域共生社会を推進する。	<u>関川村</u>	とで、安心安 全な暮らし の実現に貢献する				(加える)	(加える)	(加える)	

変更箇所 (変更後計画 の頁、行等)	変更後					変更前					
54 頁	続的発展施 事業名 策区分	事業内容	事業主体	備考		続的発展施 策区分	事業名	事業内容	事業主体	備考	
	11 再生可 (2) 過疎地域 能 エ ネ ル ギ ー 特別事業 の 利 用 再生エネル の推進 ギー利用	内容:	関川村	村の促こ持な貢物をる、能にる源をる、能にる	-	11 再生可 能 エギー の 利用 の推進	(2)過疎地域 持続的発展 特別事業 再生エネル ギー利用	調査事業 (FS 事業) の実施 内容:新電力会社による事業 化の可能性や採算性等の調 査を実施。 必要性、効果:村での再生可 能エネルギーの活用の必要 性について検討を実施する もの。	関川村	村の促こ持な計算でででは、	
		太陽光発電システム等設置補助事業 内容:太陽光発電システム等の設置に係る費用の一部を補助する。 必要性、効果:地球温暖化対策の推進及び持続可能な社会の実現が図られる。	関川村	村の促こ持な貢源をる、能にる				太陽光発電システム_設置補助事業 内容:太陽光発電システム_ の設置に係る費用の一部 を補助する。 必要性、効果:地球温暖化対 策の推進及び持続可能な社 会の実現が図られる。	関川村	村の促こ持な貢源をる、能にる	